2025 年 2 月 26 日　全 10 頁

中国：地方経済の苦境と全人代の注目点

トランプ・リスクの中、25 年は内需拡大に注力だが副作用にも要注意

経済調査部　主席研究員　齋藤 尚登

［要約］

■ 中国の地方経済は厳しい状況に置かれている。各地方を東部、中部、西部、東北部にグループ分けして、実質成長率の推移を見ると、かつては成長率の「西高東低」などといわれたが、2020 年と 2022 年の 2 度のコロナショックを経て、2023 年から 2024 年にかけてその差は大幅に縮小している。主因のひとつは 3 年にわたる不動産不況の悪影響であると考えられる。地方政府の主要な財源である土地使用権売却収入が大きく減少し、経営難に陥る地方政府融資平台（中国版第 3 セクターの国有企業）が増加したことで、固定資産投資の投資余力が低下した。

■ こうした中でも 3 月 5 日に開幕する第 14 期全国人民代表大会（全人代）第 3 回会議では、2025 年の政府成長率目標は 2023 年～2024 年と同じ 5.0%前後に設定される可能性が高い。「適度に緩和的な」金融政策と「さらに強化した」積極的財政政策の実施が内需拡大をサポートしよう。ただし、超長期特別国債の一部が利用される設備更新と家電・自動車の買い替え促進策は需要の先食いの面があるほか、インフラ投資などについては、既に投資効率の低下が叫ばれて久しい。利下げや各種特別国債を呼び水に銀行貸出が大きく増えれば、債務の膨張と金融リスクの増大が懸念されるようになる。財政政策への過度の依存は慎重になるべきであろう。

■ 全人代の注目点の最後として、民営企業発展への具体的な政策が打ち出されるかにも注目したい。2025 年 2 月 17 日には、習近平総書記が民営企業向けシンポジウムに出席し、重要演説を行った。アリババ、ファーウェイ、BYD、シャオミ、テンセント、さらには DeepSeek の代表者などが参加した。民営企業をどう発展させるのか、中国経済はまさに正念場を迎えようとしている。

大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

苦境に陥る地方経済

中国国家統計局によると、2024 年の実質 GDP 成長率は前年比 5.0%（以下、断りのない限り変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）となり、政府成長率目標である 5%前後を達成した。ただし、省レベル行政区の実績を見ると、各地方政府が掲げた成長率目標を達成できなかったところが圧倒的に多い。2024 年は 31 の省レベル行政区のうち、23 地方が成長率目標を下回り、4 地方が目標と同じ、目標を上回ったのは 4 地方にとどまった。

図表 1　各地方の 2024 年の実質 GRP 成長率目標と実績（前年比）（単位：%、%pt）

東部	目標	実績	実績－目標
北京	5.2	5.2	0.0
天津	4.5	5.1	0.6
河北	5.5	5.4	-0.1
上海	5.0	5.0	0.0
江蘇	5.0以上	5.8	0.8
浙江	5.5	5.5	0.0
福建	5.5	5.5	0.0
山東	5.0以上	5.7	0.7
広東	5.0	3.5	-1.5
海南	8.0	3.7	-4.3

中部	目標	実績	実績－目標
山西	5.0	2.3	-2.7
安徽	6.0	5.8	-0.2
江西	5.0	5.1	0.1
河南	5.5	5.1	-0.4
湖北	6.0	5.8	-0.2
湖南	6.0	4.8	-1.2

西部	目標	実績	実績－目標
内モンゴル	6.0以上	5.8	-0.2
広西	5.0以上	4.2	-0.8
重慶	6.0	5.7	-0.3
四川	6.0	5.7	-0.3
貴州	5.5	5.3	-0.2
雲南	5.0	3.3	-1.7
チベット	8.0	6.3	-1.7
陝西	5.5	5.3	-0.2
甘粛	6.0	5.8	-0.2
青海	5.0	2.7	-2.3
寧夏	6.0以上	5.4	-0.6
新疆	6.5	6.1	-0.4

東北部	目標	実績	実績－目標
遼寧	5.5	5.1	-0.4
吉林	6.0	4.3	-1.7
黒竜江	5.5	3.2	-2.3

全国	目標	実績	実績－目標
	5.7	5.0	-0.7

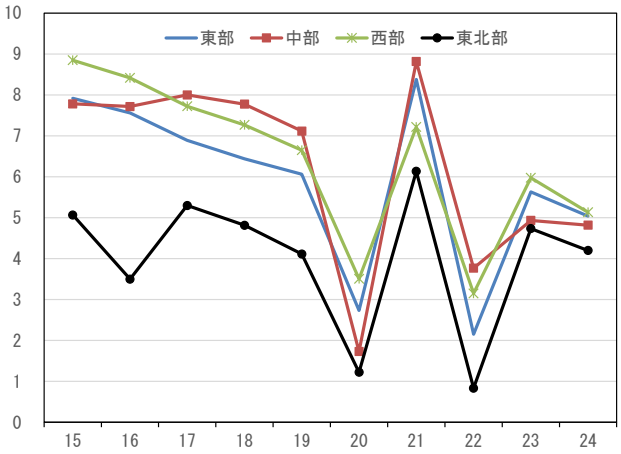
（注1）水色は実績が目標を下回ったことを、薄橙色は上回ったことを、色なしは実績が目標と同じであったことを表す
（注2）全国の目標は各地方政府が掲げた成長率目標の平均。国としての目標は5%前後に設定された
（出所）各地方の国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案、中国国家統計局などより大和総研作成

地方経済は厳しい状況に置かれている。これに関連して、各地方を東部、中部、西部、東北部にグループ分けして、実質成長率の推移を見たのが、図表 2 である。かつては成長率の「西高東低」などといわれたが、2020 年と 2022 年の 2 度のコロナショックを経て、2023 年から 2024 年にかけてその差は大幅に縮小している。

主因のひとつは 3 年にわたる不動産不況の悪影響であると考えられる。具体的には、①地方政府の主要な財源である土地使用権売却収入が大きく減少し、経営難に陥る地方政府融資平台（中国版第 3 セクターの国有企業）が増加したことで、固定資産投資の投資余力が低下したこと（図表 3）、②この影響は土地開発が主導する「不動産経済」への依存が高かった中部や西部といった地域でより強く出ていることがあろう。

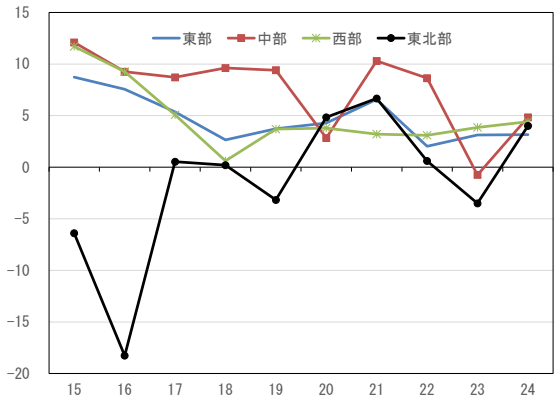
さらに、小売売上についても増減率の差が収斂している（図表 4）。こちらは住宅価格下落による逆資産効果が抑制要因のひとつになったと考えられる。小売売上について、個別には、海南省（2024 年は 4.2%減）、上海市（同 3.1%減）、北京市（同 2.7%減）、青海省（同 0.7%減）が前年割れとなったが、前 3 者はかねて住宅価格の高騰が問題視されていた[1]。

図表 2　地域グループ別実質成長率の推移（前年比）（単位：%）



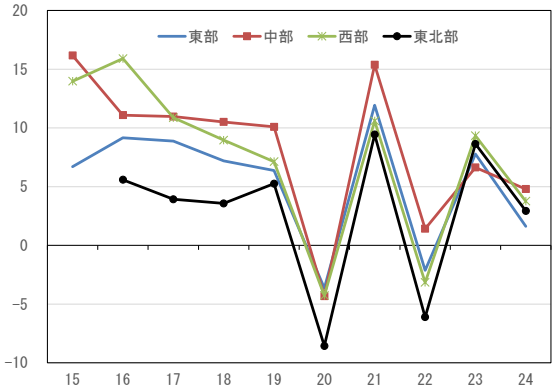
（注1）東部、中部、西部、東北部の分類は図表1の通り
（注2）実質成長率は単純平均
（出所）CEICより大和総研作成

図表 3　地域グループ別固定資産投資の推移（前年比）（単位：%）



（注1）東部、中部、西部、東北部の分類は図表1の通り
（注2）増減率は単純平均
（出所）CEICより大和総研作成

図表 4　地域グループ別小売売上の推移（前年比）（単位：%）



（注1）東部、中部、西部、東北部の分類は図表1の通り
（注2）増減率は単純平均。2015年の東北部は異常値のため不掲載
（出所）CEICより大和総研作成

2024 年の政府成長率目標の達成は 2 つの前倒しが寄与

既述したように、2024 年の中国の実質 GDP 成長率は 5.0%となり、5.0%前後との政府目標を達成した。しかし、これは「2 つの前倒し」によるところが大きい。ひとつはトランプ氏が米大

[1] 上海市の住宅価格は不動産不況下でも上昇が続いている。これは取引面積が大きく減少する中、高級物件の影響を強く受けている可能性がある。

統領に就任する前の輸出の前倒しであり、もうひとつが家電と自動車買い替え促進のための補助金政策による購入の前倒し（需要の先食い）である。

前者について、「トランプ関税」が賦課される前に、中国には前倒しで輸出をするインセンティブが働いた。経済面からみれば、トランプ「効果」と呼べるものであったが、大統領就任後はトランプ「リスク」が増大している。米国は2025年2月4日、中国からの輸入に対して、10%の追加関税を発動した（カナダ・メキシコからの輸入に対する関税措置は3月4日まで猶予）。さらに、トランプ氏は2月10日、鉄鋼・アルミニウム製品の世界からの輸入に25%の追加関税をかける大統領令に署名し（2018年3月に鉄鋼25%、アルミ10%で発動済みだが、例外も多い）、自動車関税も俎上に上げられている。さらに、各国・地域からの米国の輸入に、当該国・地域の輸入関税と同水準の関税を課す「相互関税」も導入される可能性がある。

後者の家電や自動車の買い替え補助金政策は2025年も継続される。家電については、従来の8品目[2]に浄水器、食洗機、炊飯器、電子レンジを対象に追加し、1台当たりの補助金の上限は、省エネ・節水性能の違いにより、価格の15%（1,500元[3]）、もしくは20%（2,000元）とされた。さらに、価格6,000元以下のスマートフォン、タブレット端末、スマートウォッチも対象に追加され、補助金は価格の15%（1台当たり500元が上限）となった。

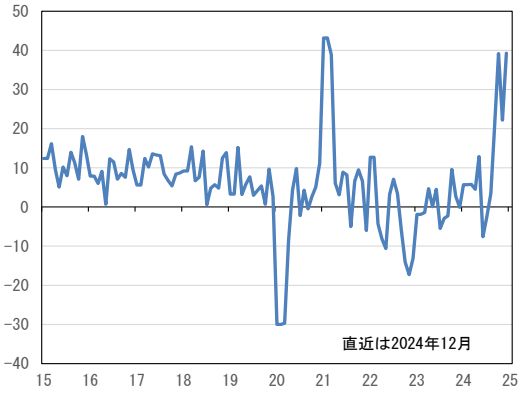
ただし、①多くの人々が、昨年12月末で補助金政策が終了すると認識していたため、先行した冷蔵庫など8品目については、需要をかなり先食いしてしまったこと、②従来と同レベルの補助金が支給される追加家電は4品目にとどまり、スマートフォンなどの補助金額は相対的に小さいことなどからすると、その効果は限定的であろう。家電の販売金額は2024年9月以降急増しており、特に、2025年9月以降はその反動減が懸念される。

図表5　実質GDP成長率（前年比）需要項目別寄与度（単位：%、%pt）

	実質GDP成長率	最終消費支出	総資本形成	純輸出
2015	7.0	4.8	1.6	0.6
2016	6.8	4.6	3.0	▲ 0.8
2017	6.9	3.9	2.7	0.3
2018	6.8	4.5	2.9	▲ 0.6
2019	6.1	3.6	1.8	0.8
2020	2.3	▲ 0.1	1.7	0.7
2021	8.6	5.5	1.1	1.8
2022	3.1	1.5	1.2	0.4
2023.1-3	4.7	3.2	1.8	▲ 0.3
1-6	5.7	4.4	1.9	▲ 0.6
1-9	5.4	4.6	1.6	▲ 0.8
1-12	5.4	4.6	1.4	▲ 0.6
2024.1-3	5.3	3.9	0.6	0.8
1-6	5.0	3.1	1.3	0.7
1-9	4.8	2.4	1.2	1.1
1-12	5.0	2.2	1.3	1.5

（出所）CEIC、中国国家統計局より大和総研作成

図表6　家電・音響映像機材販売金額の推移（前年同月比）（単位：%）



（注）1月～2月は平均
（出所）中国国家統計局より大和総研作成

[2] 冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、パソコン、給湯器、家庭用コンロ、レンジフード。
[3] 2025年2月24日時点で、1元＝約20.7円。

2025 年の政府成長率目標は 5%前後の可能性大

こうした中でも 2025 年の政府成長率目標は、2023 年～2024 年と同じ 5.0%前後に設定される可能性が高い。

2025 年 3 月 5 日に、日本の国会に相当する第 14 期全国人民代表大会（全人代）第 3 回会議が開幕する。初日に行われる李強首相による政府活動報告において、2025 年の政府成長率目標などの主要目標が発表される運びである。全人代を前に、各地方で人民代表大会が実施され、31 地方中 14 地方が成長率目標を 5.0%（5.0%以上を含む）とした。

しかし、達成の難しさは一段と増していよう。各地方の成長率目標の平均（単純平均）は 2024 年の 5.7%から 2025 年は 5.4%に低下した。前年目標との比較では、2025 年は 2 地方が引き上げたのに対して、11 地方が変わらず、18 地方が引き下げるなど、下方バイアスが強まっている。

図表 7　地方政府が発表した成長率目標の推移（前年比）（単位：%）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
北京	7.0	6.5	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.0以上	4.5以上	5.2	5.0
天津	9.0	9.0	8.0	5.0	4.5	5.0	6.5	5.0以上	4.0	4.5	5.0
河北	7.0	7.0	7.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.0	5.5	5.0以上
山西	6.0	6.0	5.5	6.5	6.3	6.1	8.0	6.5	6.0	5.0	5.0
内モンゴル	8.0	7.5	7.5	6.5	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0以上	6.0
遼寧	6.0	6.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.5以上	5.0以上	5.5	5.0以上
吉林	6.5	7.0	7.0	6.0	5.0-6.0	5.0-6.0	6.0-7.0	6.0	6.0	6.0	5.5
黒竜江	6.0	6.0-6.5	6.0-6.5	6.0	5.0	5.0	6.0	5.5	6.0	5.5	5.0
上海	7.0	6.5-7.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.5	5.5以上	5.0	5.0
江蘇	8.0	7.5-8.0	7.0-7.5	7.0	6.5	6.0	6.0以上	5.5以上	5.0	5.0以上	5.0以上
浙江	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	6.5	6.0-6.5	6.5以上	6.0	5.0以上	5.5	5.5
安徽	8.5	8.5	8.5	8.0	7.5-8.0	7.5	8.0	7.0以上	6.5	6.0	5.5以上
福建	10.0	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	7.0-7.5	7.5	6.5	6.0	5.5	5.0～5.5
江西	9.0	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	8.0	8.0	7.0以上	7.0	5.0	5.0
山東	8.5	7.5-8.0	7.5	7.0	6.5	6.0以上	6.0	5.5以上	5.0以上	5.0以上	5.0以上
河南	8.0	8.0	7.5	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0以上	7.0	6.0	5.5	5.5
湖北	9.0	9.0	8.0	7.5	7.5-8.0	7.5	10.0以上	7.0	6.5	6.0	6.0
湖南	8.5	8.5	8.0	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0以上	6.5以上	6.5	6.0	5.5
広東	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	6.0-6.5	6.0	6.0以上	5.5	5.0以上	5.0	5.0
広西	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0-7.5	7.0	6.0-6.5	7.5以上	6.5以上	5.5	5.0以上	5.0
海南	8.0	7.0-7.5	7.0	7.0	7.0-7.5	6.5	10.0以上	9.0	9.5	8.0	6.0以上
重慶	10.0	10.0	10.0	8.5	6.0	6.0	6.0以上	5.5	6.0以上	6.0	6.0
四川	7.5	7.0	7.5	7.5	7.5	8.5	7.0	6.5	6.0	6.0	5.5以上
貴州	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	7.0	6.0	5.5	5.5以上
雲南	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	全国平均以上	8.0	7.0	6.0	5.0	5.0
チベット	12.0	10.0	11.0	10.0	10.0	9.0	9.0以上	8.0	8.0	8.0	7.0以上
陝西	10.0	8.0	8.0	8.0	7.5-8.0	6.5	6.5	6.0	5.5	5.5	5.0
甘粛	8.0	7.5	7.5	6.0	6.0	6.0	6.5	6.5以上	6.0	6.0	5.5
青海	8.0	7.5	7.5	7.0	6.5-7.0	6.0-6.5	6.0以上	5.5	5.0	5.0	4.5
寧夏	8.0	7.5	8.0	7.5	6.5-7.0	6.5	7.0以上	7.0	6.5	6.0以上	5.5
新疆	9.0	7.0	7.0	7.0	5.5	5.5	6.5	6.0	7.0	6.5	6.0
全国（単純平均）	7.9	7.8	7.7	7.3	6.9	6.5	7.0	6.3	6.0	5.7	5.4

（注）水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す。紺地に白抜きの数字は前年より目標が2.5%ポイント以上引き下げられていることを、濃橙の地に白抜きの数字は同様に2.5%ポイント以上引き上げられていることを表す
（出所）各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などより大和総研作成

2025 年の成長率目標達成のため、中国政府は「内需拡大」に最重点を置くことになろう。

2024 年 12 月 11 日～12 日に、2025 年の経済政策運営の重点を決定する中央経済工作会議が開催され、9 項目の重点を掲げた。李克強前首相の最後の全人代・政府活動報告以降、経済政策運営の重点は、前年 12 月の中央経済工作会議が掲げた重点項目をほぼ踏襲する形が続いている。恐らく、今回も同様になると思われる。直近の中央経済工作会議が掲げた 9 項目の重点は図表 8 の通りであり、筆頭は「消費促進に大いに力を入れ、投資効率・収益を高め、内需を全方位で拡大する」ことであった。

図表 8　2024 年 12 月の中央経済工作会議で示された 2025 年の 9 項目の重点活動任務

①消費促進に大いに力を入れ、投資効率・収益を高め、内需を全方位で拡大する
②科学技術・イノベーションを以って新質生産力の発展を牽引し、現代的産業システムを構築する
③経済体制改革の牽引作用を発揮させ、モデルケースとなる改革措置の実施や効果発現を推進する
④ハイレベルの対外開放を拡大し、貿易や外資の安定を図る
⑤重点分野のリスクを効果的に防止・解消し、システミックリスクを発生させないボトムラインを守り抜く
⑥新型都市化と農村の全面的振興を統一的に行い、都市・農村の融合的な発展を促進する
⑦区域（省などを超えた広い地域）戦略の実施を加速し、区域発展の活力を増強する
⑧低炭素、低汚染、エコ（グリーン）拡大を推進し、経済社会発展の全面的なエコ（グリーン）化転換を強化する
⑨民生の保障・改善にさらに力を入れ、人々の幸福感、安全感の享受を増強する

（注）新質生産力とは、科学技術・イノベーションに基づく先進的な生産力
（出所）2024年12月12日の新華社報道より大和総研作成

金融・財政政策が内需拡大をサポートすることになろう。2025 年は「適度に緩和的な」金融政策と「さらに強化した」積極的財政政策が実施されている。

2025 年の金融政策は、2011 年から 2024 年の「穏健」（中立）から「適度に緩和的」に転換された。「適度に緩和的」な金融政策は、リーマン・ショック後の 2009 年～2010 年以来 15 年ぶりであり、景気減速（失速）への中国共産党・政府の警戒感の高まりがうかがい知れよう。

中国人民銀行は、預金準備率を 2024 年 2 月と 9 月に引き下げ、全銀行の加重平均は年初来の 7.4%から 9 月には 6.6%となった。政策金利は、1 年物貸出金利の参照レートである LPR1 年物は 7 月、10 月の 2 回の利下げを経て、従来の 3.45%→3.10%に、住宅ローン金利の参照レートである LPR5 年物は 2 月、7 月、10 月の 3 回の利下げによって、従来の 4.20%→3.60%に引き下げられた。「適度に緩和的」な金融政策への転換により、預金準備率、政策金利ともに引き下げ余地は拡大していよう。

財政政策は 2009 年から 2024 年まで積極的な財政政策が続いたが、2025 年は「さらに強化した」積極的財政政策が実施される。中央経済工作会議では、①2025 年の財政赤字 GDP 比の引き上げ、②超長期特別国債と③地方政府特別債券の増額が明言された。これらが、2025 年の中国経済を下支えすると期待でき、具体的な数字は全人代で明らかになる。

①の財政赤字の GDP 比は、従来、よほどのことがない限り 3%以内に抑制されていたが、第 1 次コロナショック下の 2020 年は 3.6%、そして第 2 次コロナショック後の反動増が期待されたにもかかわらず経済の回復が鈍かった 2023 年は、当初の 3.0%から期中に国債が増発されて最終的に 3.8%となった経緯がある。2025 年は 4%程度になるとの見方が出ている。

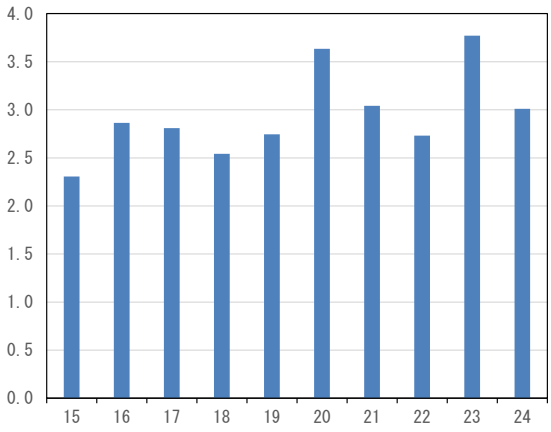
②の超長期特別国債は、強国づくりと民族復興にかかわる一部重要プロジェクトの資金不足を解決するために発行され、2024 年から数年間にわたり発行される予定だ。2024 年の発行額は 1 兆元（GDP 比 0.7%）であり、そのうちの約 3,000 億元は同年 7 月に発表された設備更新と家電・自動車の買い替え促進のための補助金政策に充当された。2025 年は 1.5 兆元～2 兆元程度になると予想されている。

③の地方政府特別債券は、基本的に収益性のあるインフラプロジェクトなどに投下される。2024 年のネットの発行額（予算案）は 3.9 兆元であったが、11 月に発表された地方政府融資平台の一部債務の地方政府債務への付け替えのために約 2 兆元が追加発行されている（ネットの発行額は約 6.0 兆元、GDP 比は 4.4%）。2025 年は一段の増加が期待されている。

また、本レポートの前半で取り上げた地方経済の苦境との関連でいえば、「さらに強化した」積極的財政政策は中央主導で行わざるを得ない。

ただし、超長期特別国債の一部が利用される設備更新と家電・自動車の買い替え促進策は需要の先食いの面があるほか、地方政府特別債券を活用したインフラ投資などについては、既に投資効率の低下が叫ばれて久しい。同様に地方政府特別債券を活用した地方政府融資平台の一部債務の地方政府債務への付け替えは、景気を直接刺激するものではない。利下げや各種特別国債を呼び水に銀行貸出が大きく増えれば、債務の膨張と金融リスクの増大が懸念されるようになる。財政政策への過度の依存は慎重になるべきであろう。

図表 9　中国の財政赤字の GDP 比の推移（単位：%）



（注）2024年は中国政府予想
（出所）中国財政部より大和総研作成

図表 10　地方政府特別債券の発行額と GDP 比、純増額（単位：億元、%）

	ネットの発行額	名目GDP比	純増額
2017年	6,223	0.7	5,928
2018年	12,666	1.4	6,443
2019年	20,293	2.0	7,627
2020年	34,790	3.4	14,498
2021年	37,776	3.2	2,986
2022年	39,698	3.2	1,921
2023年	41,994	3.2	2,296
2024年	59,673	4.4	17,679

（注1）ネットの発行額は各年の残高から計算
（注2）2020年は第1次コロナショック下、2022年は第2次コロナショック下
（出所）各年の政府活動報告、財政部より大和総研作成

民営企業を一段と重視する姿勢が打ち出されるかにも要注目

全人代の注目点の最後として、民営企業発展への具体的な政策が打ち出されるかにも注目したい。

2020 年秋以降、中国政府による新興企業への規制強化、締め付け強化が相次いだが、当局によって 3 年の業務是正措置期間を課されたアリババは、2024 年 8 月にその期間が終了し、9 月にはストックコネクトと呼ばれる制度を活用して、香港上場のアリババ株の売買を中国本土の投資家が行えるようになった。アリババに対して当局のお墨付きが与えられた格好だ。11 月 22 日に開催された国務院常務会議（李強首相が主催）では、プラットフォーム経済の発展は、内需拡大、雇用安定、民生充実など実体経済の向上に寄与すると評価し、政策支援を強化する方針を

決定している。そして、2025 年 2 月 17 日には、習近平総書記が民営企業向けシンポジウムに出席し、重要演説を行った。アリババ、ファーウェイ、BYD、シャオミ、テンセント、さらには DeepSeek の代表者などが参加した。さらに、現在審議されている「民営経済促進法」は公平な市場参入と競争、生産要素の公平な使用などを謳う。

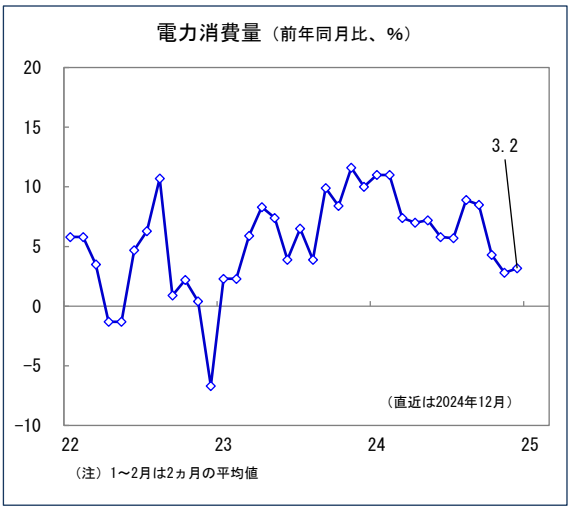
実は同様の民営企業座談会は 2018 年 11 月にも開催されている。その際に、習近平氏は「民営経済は税収の 5 割以上、GDP の 6 割以上、イノベーションの 7 割以上、雇用の 8 割以上、企業数の 9 割以上を占める」などと発言し、民営企業の重要性を強調した。しかし、2020 年秋以降の新興企業への規制強化によって、発展の勢いは抑制されてしまった。同じことが繰り返されれば、中国経済の苦境は一段と深まることになろう。民営企業をどう発展させるのか、中国経済はまさに正念場を迎えようとしている。全人代で民営企業を一段と重視する姿勢が打ち出されるか、筆者が大いに注目をする所以である。

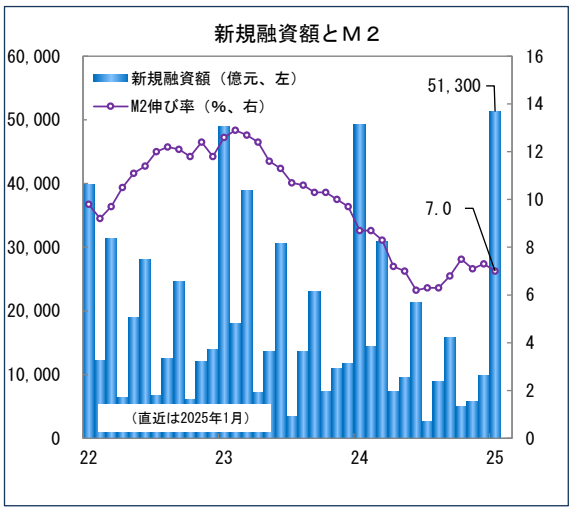
主要経済指標一覧

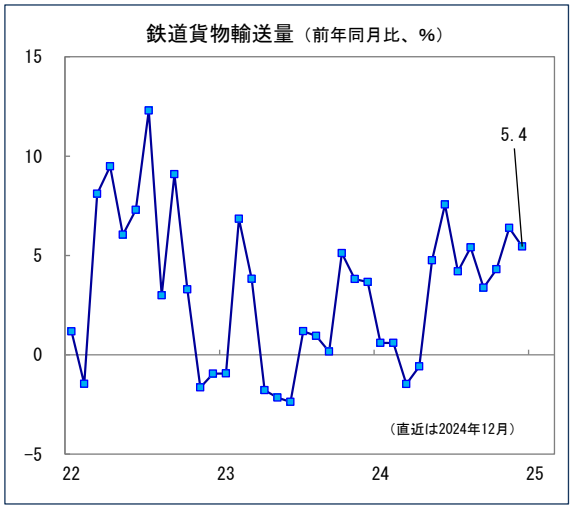
	2024年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年1月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	-	5.3	-	-	4.7	-	-	4.6	-	-	5.4	-
工業生産（前年同月比、%）	7.0		4.5	6.7	5.6	5.3	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	6.2	-
電力消費量（前年同月比、%）	11.0		7.4	7.0	7.2	5.8	5.7	8.9	8.5	4.3	2.8	3.2	-
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	0.6		-1.5	-0.6	4.7	7.6	4.2	5.4	3.4	4.3	6.4	5.4	-
固定資産投資（前年累計比、%）	4.2		4.5	4.2	4.0	3.9	3.6	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	-
不動産開発投資（前年累計比、%）	-9.0		-9.5	-9.8	-10.1	-10.1	-10.2	-10.2	-10.1	-10.3	-10.4	-10.6	-
小売売上（前年同月比、%）	5.5		3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5
食品（前年同月比、%）	-5.9	-0.9	-2.7	-2.7	-2.0	-2.1	0.0	2.8	3.3	2.9	1.0	-0.5	0.4
非食品（前年同月比、%）	0.4	1.1	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	0.2	-0.2	-0.3	0.0	0.2	0.5
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-3.4	-3.4	-3.5	-3.0	-1.7	-0.5	-0.1	-0.8	-2.2	-2.7	-2.5	-2.3	-2.3
新規融資額（億元）	49,200	14,500	30,900	7,300	9,500	21,300	2,600	9,000	15,900	5,000	5,800	9,900	51,300
M2伸び率（%）	8.7	8.7	8.3	7.2	7.0	6.2	6.3	6.3	6.8	7.5	7.1	7.3	7.0
輸出（前年同月比、%）	7.1		-7.6	1.3	7.4	8.5	6.9	8.6	2.4	12.7	6.6	10.7	-
輸入（前年同月比、%）	3.7		-2.0	8.3	2.0	-2.5	6.8	0.2	0.2	-2.4	-4.0	1.0	-
貿易収支（億米ドル）（1月、2月は平均）	623.2		586.5	720.4	817.4	989.4	852.7	912.9	816.9	957.5	973.1	1,048.4	-
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	1.3	1.0	0.8	-0.5	-1.8	-2.4	-3.3	-3.6	-4.6	-4.9	-5.3	-5.4	-5.7
上海（前年同月比、%）	4.2	4.2	4.3	4.2	4.5	4.4	4.4	4.9	4.9	5.0	5.0	5.3	5.6
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-30.5		-28.3	-24.7	-24.3	-23.8	-23.2	-22.6	-22.3	-22.7	-23.0	-22.5	-
竣工面積（前年累計比、%）	-21.1		-21.4	-20.3	-20.1	-21.8	-21.8	-23.6	-24.4	-23.9	-26.2	-26.1	-
不動産販売 面積（前年累計比、%）	-24.9		-24.3	-22.3	-21.1	-19.5	-18.6	-18.0	-17.1	-15.8	-14.3	-12.8	-
金額（前年累計比、%）	-31.6		-30.1	-29.4	-28.4	-25.3	-24.3	-23.6	-22.7	-20.9	-19.2	-17.0	-

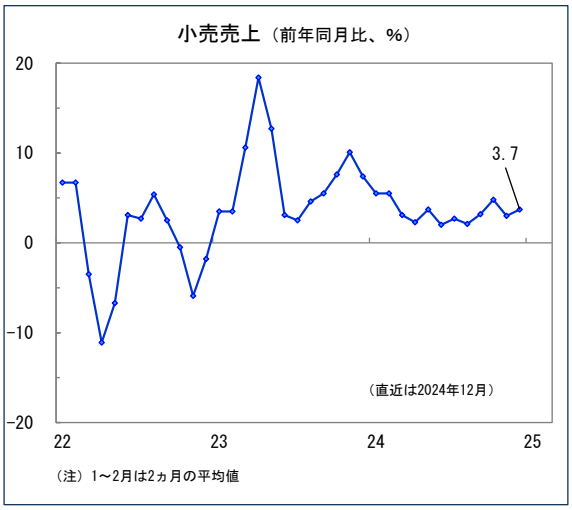
（出所）中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

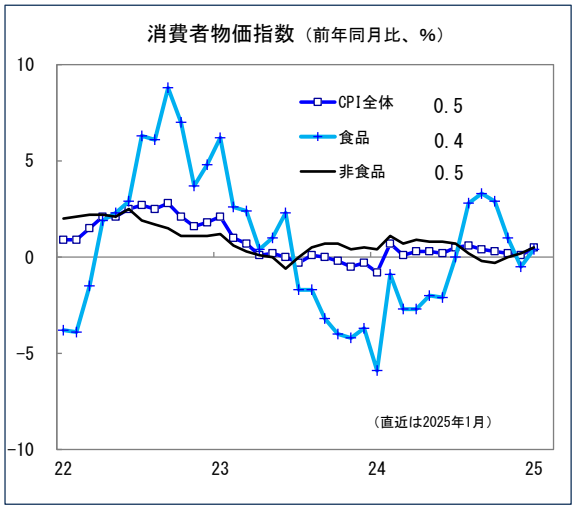
主要経済指標一覧（続き）





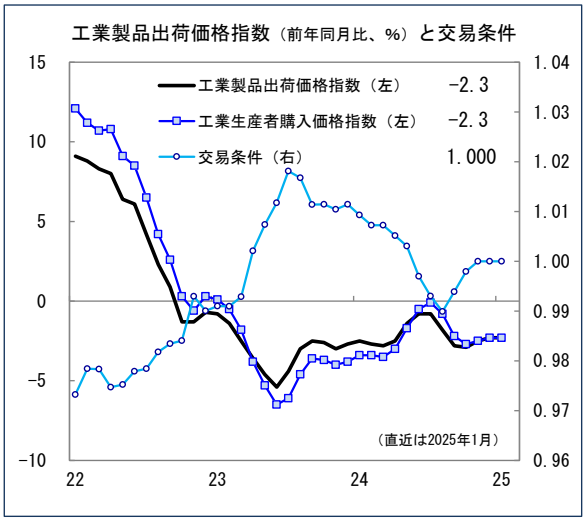


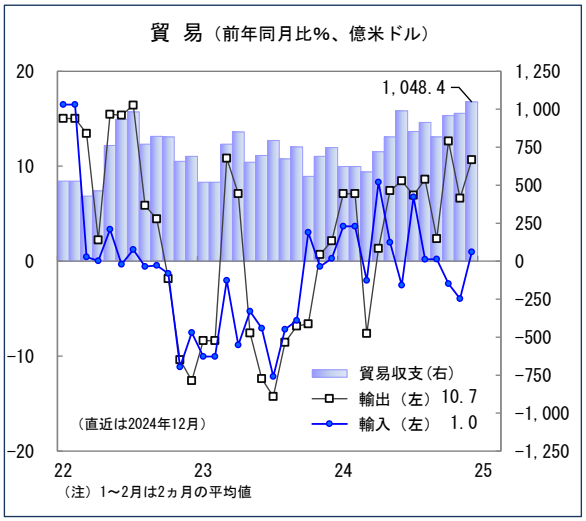


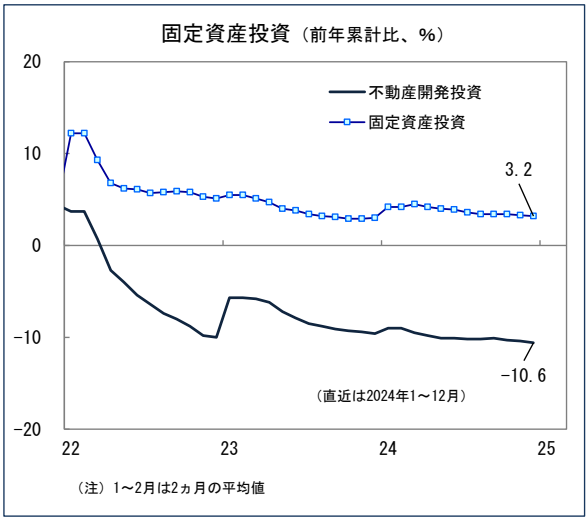


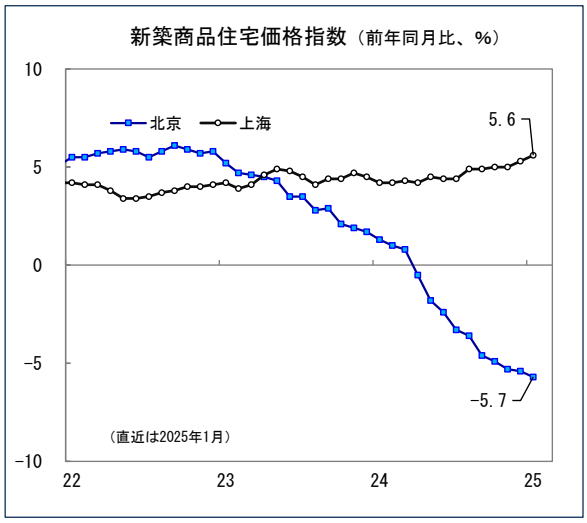
（出所）中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

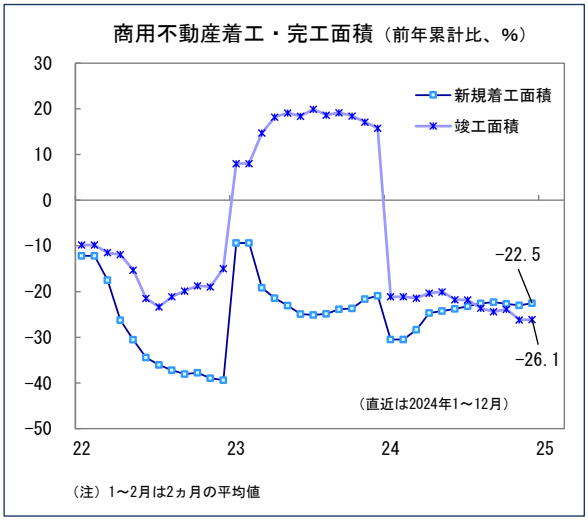
主要経済指標一覧（続き）

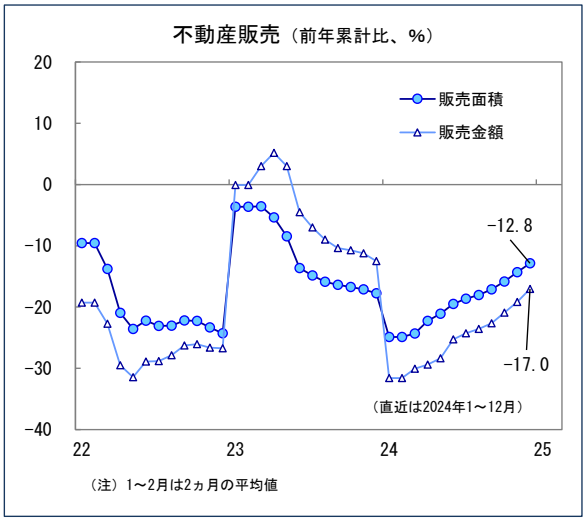












（出所）中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEICより大和総研作成